

たちかわ市議会だより

平成20年（2008年）10月25日発行

編集・発行 © 立川市議会
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042) 523-2111（代表）
創刊／昭和29年12月9日 発行随時／全世帯配布

◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.tokyo.jp/>

第3回 定例会

平成19年度決算を認定

児童館へ指定管理者制度を導入する条例を可決



秋空のもとで
駆け抜けろ!

（柴崎保育園）

- 市長提出議案の27議案を可決・認定・同意
- 議員提出議案「立川市公契約条例」は賛成少数で否決
- 「離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める請願」など請願4件・陳情6件を採択。陳情3件を不採択。請願1件を継続審査とする
- 24名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う

主な内容

- 一般質問 ……2～6面
- 議案賛否 ……6面
- 決算特別委員会 ……7面
- 請願・陳情 ……8面

人事紹介

10月3日の本会議で教育委員会委員の選任及び人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。

立川市教育委員会委員
▶ 澤 利夫 氏
あきる野市山田在住

人権擁護委員候補者
▶ 伊藤 正人 氏
立川市錦町在住

審議された主な議案

市長提出議案

- 平成20年度立川市一般会計補正予算（第2号） **可決**
歳入歳出の総額にそれぞれ5億4,912万1千円を追加するもの。補正後の歳入歳出予算の金額は635億3,550万8千円。サンバーナディノ市との姉妹市50周年記念行事開催経費などに要する補正予算。
- 立川市営住宅条例の一部を改正する条例 **可決**
暴力団に所属する入居希望者及び居住者を市営住宅から排除するための改正。また、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の改正に伴う規定を整備するもの。
- 立川市児童館条例の一部を改正する条例 **可決**
立川市児童館に指定管理者制度を導入するため、管理の基準及び範囲等を定めるとともに、休館日等の関係条文を整備するもの。

議員提出議案

- 立川市公契約条例 **否決**
市が業務対価を支払う業務委託、委任等の契約において、その業務に従事する労働者への公正な賃金及び適正な労働条件を確保するものなど。

常任委員会及び議会運営委員会の委員長、副委員長が決まりました。

7月24日に行われた委員会で、下記のとおり選任されました。

	委員会名	委員長	副委員長
常任委員会	総務	田中 清勝	高口 靖彦
	厚生産業	岩元喜代子	木原 宏
	環境建設	浅川 修一	稲橋ゆみ子
	文教	古屋 直彦	伊藤 大輔
	議会運営委員会	守重 夏樹	高口 靖彦

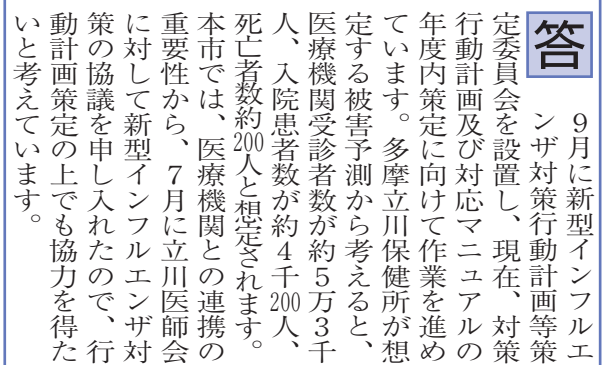
◆会議の経過◆ ～会期25日間～

9月9日～12日
本会議
9月16日～19日
決算特別委員会
9月22日
総務委員会
9月24日
厚生産業委員会
9月25日
環境建設委員会

9月26日
文教委員会
9月29日
新庁舎建設・現庁舎
敷地活用特別委員会
10月2日
議会運営委員会
10月3日
本会議



- 13 福島 正美(公明党)
 - ①地域におけるごみ出しのルールについて
 - ②消費者農園の存続と健康生きがい支援事業の創設について
 - ③現庁舎敷地の暫定利用について
 - 14 佐藤 寿宏(たちかわ自民党)
 - ①立川市の財政運営について
 - 15 堀江 重宏(日本共産党)
 - ①市の契約制度のあり方について
 - ②高齢者医療制度について
 - 16 古屋 直彦(たちかわ自民党)
 - ①喫煙者而非喫煙者の共存が必要と考えるが、市の見解を伺う
 - ②最近の異常気象における都市型災害について伺う
 - 17 上條 彰一(日本共産党)
 - ①図書館への指定管理者制度の導入について
 - ②公共施設の耐震化について
 - 18 清水 孝治(たちかわ自民党)
 - ③農業支援について
 - 19 稲橋 ゆみ子(市民フォーラム)
 - ①体育行政の今後について
 - ②夢育で、たちかわ子ども21プランについて
 - 20 矢島 重治(社会民主党 みどり立川・市民の党)
 - ③外部委託(アウトソーシング)について
 - ①学習指導要領の改訂に伴う問題と課題について
 - ②立川市の行政関連で働く労働者の現状について
 - ③学校プールの地域開放について
 - 21 大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①生活困窮者への対策
 - ②年金からの天引きについて
 - ③災害対策
 - ④個人情報保護について
 - 22 五十嵐 けん(社会民主党 みどり立川・市民の党)
 - ①子どもたちの立場に立った保育行政について(民営化で保育がよくなるのか)
 - ②図書館への指定管理者制度導入方針の白紙撤回、もしくは抜本的な見直しについて
 - ③市長の「市民の意見に謙虚に耳を傾ける」という姿勢について
 - 23 岩元 喜代子(公明党)
 - ①「平成21年度経営方針」について
 - ②環境問題について
 - ③サンバーナデイノ市との姉妹交流50周年記念行事について
 - 24 矢口 昭康(公明党)
 - ①行財政改革について
 - ②商工振興について
 - ③防災対策について
 - ④スポーツ振興について
 - ⑤清掃工場の移転について





「赤ちゃんの駅」の設置を

実施を検討していきたい

高口 靖彦(公明党)

問 日中、ひとりで乳幼児の世話をする母親は、ずっと家の中にいることが多く、そのことが大変なストレスとなり、育児ノイローゼや虐待につながっているのではないのでしょうか。板橋区や本庄市では、公民館や児童館などの公共施設に、おむつ替えや授乳ができる場所を、「赤ちゃんの駅」として開放しています。本市においても、乳幼児を抱えた母親がいつでも気軽に外出できるよう、公共施設の中にきちんとしたスペースとして、「赤ちゃんの駅」を設置すべきです。

答 板橋区や本庄市の取り組みは承知しています。各施設の玄関先に「赤ちゃんの駅」のフラッグやシールが掲示され、おむつ替えや授乳などで気軽に入れることは、乳幼児を抱える母親にとつては大変助かるものと思います。気軽に外出できることにより、子育ての孤立化を防ぐ効果があると考えています。「赤ちゃんの駅」については、既存の施設を活用する範囲内であれば、児童館、保育園などでの実施が可能と思われる。今後、子育て中の親の意見を聞くなど、対応を検討したい。



子育てしやすい街を目指して



日中ひとり暮らしの高齢者に行政支援を

今後検討課題としたい

中島 光男(公明党)

問 単身高齢者あるいは高齢世帯に対する在宅生活支援は、まだまだ十分ではないにしても一定のサービスが行われています。しかし子どもや孫と同居しているものの、日中はひとりで暮らす高齢者は、高齢世帯ではないとの理由で行政サービスが受けづらい状況になっています。緊急通報システムや火災安全システム、配食サービスなど、健康や生命に関わるサービスについては、一日の半分以上をひとりで行っている日中ひとり暮らしの高齢者も、対象にすべきではないでしょうか。

答 高齢者が日中、ひとり暮らしとなる可能性のある世帯数は、概算で最大約5千300世帯、そのうち支援を必要とする方は15%で800世帯程度と推測しています。日中ひとり暮らしの高齢者へのサービス提供については、高齢者の生命、財産を守ることを第一と考えています。家庭内で緊急事態に陥ったときや、火災や地震の災害など、外出中の家族の方が一番心配している緊急時の対応については、緊急通報システムや火災安全システム事業等のサービスを含め、検討課題としたい。



「生活アドバイザー」としての責任を

研修効果を検証し、再構築したい

伊藤 大輔(市民フォーラム)

問 行政は市民が日常生活を円滑に行うための「生活アドバイザー」として大きな責任を持っています。しかし、お役所仕事、民意との落差という声が聞こえてきます。この場合、市民の声とは「困っていること」「助けを必要とすること」を指しています。平成16年度から平成20年度に合計で1億円余りの税金を投入して職員研修を行っていますが、その効果測定をどのように行っているのでしょうか。研修を受けた後の結果が大事であると考えますが、見解を伺います。

答 職員研修は、「立川市職員人材育成基本方針」において、人材開発の中心的な要素として位置づけ、職場内研修、職場外研修、自己啓発を研修の3本柱として展開しています。研修の効果とは、最終的には市民サービスの向上になると思いますが、接遇など短期間に効果が表れるものと、政策形成など効果が表れるのが難しいものもあります。研修報告をどのように活かすかは今後の課題ですが、研修効果の仕組みを再度、人材育成推進方針の中でしっかりと検証し、再構築したい。



友達と一緒に楽しいな

用語解説 「地域猫」とは

特定の飼い主がいない猫で、その猫が住みついている地域の住民によって、定期的な餌やりや繁殖を防ぐための去勢・避妊手術をするなどの管理をされている猫のこと。



中学校学校選択制の考えは

計画策定の中で検討

中山 ひと美(たちかわ自民党)

問 中学生になると、地域のつながりからクラブ活動や友達が中心になると思いますが。各学校の許容範囲の中で学校選択制を実施すべきではないでしょうか。学校の活性化の促進、児童生徒の個性に応じた教育の機会の保障、さらに、教師の授業力などの学校力に対して端的に表れる厳しい外部評価はこの制度の持つ学校改善の良効果と考えます。市内中学校選択制のアンケートの結果をもとに、特色ある学校づくりをどのように考えているのでしょうか。具体的方向性を伺います。

答 来年度からは指定校に希望する部活動がない学校を希望できる通学区域の弾力化を進めていきたい。アンケートからは保護者の戸惑いとともに、特色ある学校を自由に選択したいという保護者の願いも理解できます。様々な意見がある中で、子どもたちが健やかに充実した中学校生活を送るためには、どのような仕組みが最も良いのか、今後、市の教育の基本的な考え方をまとめる教育振興基本計画(仮称)の策定の中で検討を進めていきたい。



行政主導の対策を—地域猫対策—

地域グループと連携し進めたい

梅田 春生(市民フォーラム)

問 本市における、地域猫対策の進捗状況は、どうなっているのでしょうか。また、市民の方に地域猫についてどのような形で周知していくのか伺います。

答 飼い主のいない猫に関する問題になっていることは認識しています。市としては地域猫問題に自主的に取り組んでいる方々と連携してネットワーク化を図り、不妊去勢手術助成などの支援を検討していきたい。また、地域猫対策の活動報告会では、市民の方と地域猫に関する問題を座談会形式で話し合うことで、地域でのグループづくりのきっかけになればと考えています。都の補助制度については、今年度に使えぬかを早速、都と協議していきたい。




公立保育園の役割は

地域全体の子育て支援に貢献

太田 光久(市民フォーラム)

問 市民の保育への基本的な需要は公立保育園で満たされるべきです。近年、子育てに不安を抱く保護者やファミリーが必要な家庭が増え、公立保育園が自治体の持つネットワークを活かし、その受け皿として大きな役割を担っています。市は民営化の理由に利便性を強調していますが、具体的にはどういうことか。保護者や職員団体等と十分に話し合い、強行しないことが必要です。また、私立保育園の女性保育士の現状、今後のスケジューリング、公立保育園の果たす役割について見解を。

答 民営化により延長保育や一時保育の面で利便性が向上すると考えています。私立保育園の女性保育士の現状については民営化にあわせ、保育士の勤続年数に配慮した補助体系の導入等、保育行政経費全体の見直しの中で検討します。今後は保護者を始め職員団体等と十分な話し合いの場を設け、平成22年度以降の移行に理解を求めていきます。また、公立保育園は私立で受入れ困難な障害児への対応等、地域全体の子育て支援のレベルアップに貢献する役割を担うものと考えています。



体育行政を「スポーツ文化へ」

研究課題であり、議論したい

清水 孝治(たちかわ自民党)

問


近年、自治体に求められている体育行政の機能は、「教育としての体育」から、運動、レジャー、健康づくり、地域振興といった市長局の機能である「スポーツ文化」へ移ってきています。スポーツという考え方が、本市の体育行政の発展のキーワードになると考えます。アメリカではスポーツは産業の域に達し、施設の賃借料や場内での飲食料、施設内への広告掲載などの収入源があります。産業文化部の中に、スポーツ振興のセクションをつくるのはどうでしょうか。

答

体育分野の市長部局への移管については、26市の中でも出てきています。この問題は、スポーツ施設の整備の進め方などの、スポーツのあり方について、教育委員会と市長部局の研究課題であり、第3次基本計画や第3次スポーツ振興計画の中で議論したい。当面は現行体制を維持していきます。体育行政は教育と非常に密接な関係があり、教育が地域力を必要としているため、体育関係団体と教育委員会との密接で良好な関係を切り離していいのかわかは悩ましい問題です。



スポーツ文化の発展を



原点に立ち返り再検討を—図書館の指定管理者導入—

引き続き検証、研究に努める

上條 彰一(日本共産党)

問


図書館見直しに対する説明会で、市長は途中退席することがあり、なぜ市民の声を聞くことしないのかという批判や、不信の声がありました。市民の声を受け止める姿勢そのものが欠落しているのではないかと。日本図書館協会の調査でも400を超える自治体で導入を見合わせており、他市の例をみても、指定管理者導入後に、直営へ戻している状況があり、十分な検証が必要です。市民の声や全国的な状況を踏まえ、原点に立ち返り再検討を行い、制度の導入はやめるべきです。

答

市民から出された意見については真摯に答えているつもりです。市が示した回答の中で疑問点などを再度問い合わせてもらえば、行政としてしっかりと回答し、今後の作業を進めていきたい。また、17万市民のため、厳しい財政状況の中、多様化・複雑化する行政課題に的確に因應するためには、限られた経営資源を効果的・効率的に活用して最大の効果を生み出す実践が必要です。指定管理者制度の検証作業はよりよい方向を得るために今後も引き続き検証・研究に努めます。



何を読んでいるのかな



都市型災害へ迅速・的確な対応を

危機管理体制により対応

古屋 直彦(たちかわ自民党)

問


最近の異常気象による災害は、自然災害というよりは都市化によりもたらされた災害といえます。警報も多摩北部、西部などと狭い範囲に頻繁に発令され、市の災害に対する体制自体を見直す必要があるのではないかと。また、昔ながら対応できた下水道も対応ができず、新たな下水道の整備も緊急には困難な状況です。災害時には、迅速・的確な情報収集と状況判断が大切です。庁内の連絡を正確・迅速に行い、各部署の対応により、市民の安全を図ることが必要と考えます。

答

雨水対策の現状は、多発する都市型災害に対応できず、当面の対応策として、住民が危機を正しく認識し、住民自身が水防活動や避難行動をとるなどのソフト対策を進め、啓発活動により防災意識の高揚を図る努力をしたい。警報発令時は危機管理対策室が設置され、防災課、道路課、下水道管理課が中心となり、市内の情報収集、関係機関との情報連絡、被災者への対応などを行います。被害状況等により、さらに関係部署を広げ、必要な職員を招集することとしています。



給食の時間が待ち遠しいぞ!



駅へのアクセス道路確保を—武蔵砂川駅第2駐輪場—

現状では、困難な状況

早川 輝(日本共産党)

問


武蔵砂川駅のエレベーター設置などのバリアフリー化への改善・改良の進捗状況はどうなっているのか。また、駅南側の第2駐輪場から駅までのアクセスについて伺います。第2駐輪場の利用者は駅の改札口に至る第1駐輪場からの通路を利用できず、危険な車道を通行しています。朝の慌ただしい時間に遠回りをさせることが安全対策とはいえません。抜本的な解決として、地権者に協力を求め、第2駐輪場のわきに駅へのアクセス道路をきちんと確保する努力をすべきです。

答

駅のバリアフリー化については、現段階では多くの課題があり難しい状況ですが、駅舎改良についての基礎調査委託の補正予算成立後に速やかに西武鉄道と協定を締結し、協議、検討を進めていきたい。また、第2駐輪場から駅までの通路確保については、現状では困難な状況です。今後でもできる限りの努力をし、市民の利便性を図りたいが、代替措置として市民には迂回路の利用を理解願いたい。現状、地権者から理解が得られていない状況では、若干の時間をいただきたい。



忙しい朝に近道ができるように



第一小学校建てかえ、早める決意を

予定どおりに進めていく

浅川 修一(日本共産党)

問


調査検討委員会では、小学校と合築する施設などの検討がされているのでしょうか。条件が悪く、複合施設が見つからないなど、検討だけに時間をかけることがあつてはなりません。地震や災害に耐えられる安全・安心な校舎にすることが一番大事なことだと考えます。一番古い学校が後回しにされ、23年度に着手ということを考えれば、建てかえにあつて基本設計を始めるればならない時期に来ていると思います。今のままでは遅れているという認識はないのでしょうか。

答

平成19年度より、全庁的な観点から調査検討を進めています。検討会では、建てかえの前提条件となる敷地の制限や、どのような教育を展開するかなどを検討しています。今後、複合化なども視野に、委員会での検討にさらに加速させて、21年度中には市民検討委員会を立ち上げて基本構想の策定を行うべく予定しています。建てかえの時期については、現段階では21年、22年を使って設計関係の作業を進め、23年度での着手を目指しており、予定どおりに進めていきます。

用語解説 「財政調整基金」とは

年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、地方財政法で設置が義務付けられている基金。取り崩せるのは、財源不足時の穴埋めや地方債の繰上り償還などの場合に限られる。



今こそ、行政支援が求められている時

国や都の動向を注視していく

永元 須摩子(日本共産党)

問


原油価格の高騰による物価の高騰が市民の生活と営業を直撃している今こそ、行政の支援が求められている時ではないでしょうか。障害者施設や介護施設では、食料品や送迎サービスに必要なガソリンの値上がりのため、異常な経営難を強いられています。今後行われる、介護保険制度、障害者自立支援法の抜本的な見直しの中で、施設状況に合わせた施策を盛り込むなど、国がしっかりとした施策をする必要があると考えます。この現実をどう認識しているのでしょうか。

答

生活関連物資の価格上昇が市民生活に大きな影響を与えていること、また、高齢者及び障害者施設の送迎用車両の燃料代や食事提供にかかる食料費の高騰によって、事業所経営が厳しい状況にあることは認識しています。対応策については、市が独自の助成制度を設けるのではなく、国が対応を図るのが本来の姿であると考えています。国が進めている介護保険制度や障害者自立支援法の見直しについての検討などとともに、国や都の原油高騰対策の動向を注視していきたい。



存続が望まれる消費者農園



刑務所出所者支援の取り組みを

国の支援センターの活動に期待


大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問

最近、刑務所では高齢者が数が増え、刑務所が福祉施設と化しているといわれています。服役中の人の多くは、生活に困窮し万策尽き果てて犯罪に走る人と、出所しても誰も引き受け手がなく、行くところがなく同じような犯罪を繰り返す人であるという状況です。出所後に行くあてのない人が、社会的に更生し安定した生活ができるシステムを自治体が早急に作らなければなりません。受刑後の人々の生活をきちんとみるのが、一番安全・安心に繋がるのではないかと。

答

刑務所の出所者対策については、市の行政の優先順位または基礎自治体の能力からしても、非常に荷が重すぎる課題と考えています。来年度から、厚生労働省が各都道府県に地域生活定着支援センターというものを設置し、刑務所にいる出所予定者と社会福祉士が面接し、出所にあわせて、生活保護などの様々な福祉サービスが受けられるような体制を整えていくと聞いています。来年度以降はこの地域生活定着支援センターの活動に期待したいと考えています。



教育現場への支援は—新学習指導要領—

校長会等で研修を実施


矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問

今年の3月に改定された学習指導要領は、これまでのゆとり教育から学力をつけることを中心とした教育に大きく変更されています。改定する度に教育目標を大きく変えられることに、学校現場では大変な混乱を招き、教員の負担がますます増大すると考えられます。市はこの改定にどのような見解を持ち、教育現場に対して支援、援助をしていく計画があるのでしょうか。また、学校や教師に対して支援、援助をしていく際の課題について見解を伺います。

答

内容的にはいわゆる詰め込みではなく、学習に対する苦手意識の解消や意欲を高めるための措置であると理解しています。現場への支援については、校長会などで研修を行うとともに、全保護者に学習指導要領改定の趣旨について理解を深めるパンフレットを配布するなどしています。課題については、教科授業時間数の増加から教員が不足するという問題があります。また、土曜や開校記念日等の授業実施等、校長の裁量でできるような教育課程の弾力化も図ってきたい。



保育園の給食、食の安全確保を

安全な調達のため要綱を見直す


稲橋 ゆみ子(市民フォーラム)

問

保育園給食の食料調達に関する要綱は、私立保育園については努力義務となっています。保育園利用者がアンケート調査では、公立の方が私立より給食等に対する満足度が高いとの結果が出ています。公立保育園が民営化されると、コスト削減により給食の質が低下するのは、という保護者の不安があります。現在の食料調達要綱の遵守を、公立・私立を問わずに義務付けられないのでしょうか。市民が利用する保育園を食の安全、食育の確保ができる体制に整えておくべきです。

答

保育園の民営化の際には、市の調達基準を遵守するように、公募の要件へ盛り込むことを考えています。利用者アンケートの調査結果ですが、公立・私立ともに満足度の高い結果となっていますが、メニューの配慮、工夫に若干下回っています。今後は比較分析を行うとともに、第三者評価や指導検査等を通じて確認を行うなど、質の向上に努めていきます。また、要綱については現在、見直し作業をしているところですが。



下請会社から怒りの声—公共工事受注—

早急に事実確認に努める


堀江 重宏(日本共産党)

問

下請け会社への工事代金を未払いにして、市の公共工事を受注している業者があり、下請業者の方から、公共工事のあり方としても放置できないとして、強い怒りの声が寄せられています。市長は、市民の税金を使って公共工事を発注する最高責任者として、このような業者へ工事を任せられるのでしょうか。また、複数の下請業者の方が、市に相談に何回もいったようですが、大体が門前払いであったとのことですが、話をまず聞き、調べるような対応が必要だったのではないかと。

答

早急に対象業者に対して関係資料の提出を求め、事情を含めた事実確認に努めます。万が一違法行為があった場合は、厳正・厳格に対処していきます。建設工事の元請、下請関係に関しては、国交省から、建設業法令遵守ガイドラインが示され、建設業界全体が違反行為について、強く意識し、違反行為が防止されるものと考えています。また、職員の対応についても事情聴取、調査をもしご指摘の不適切な事実があれば、厳に戒めて、対応を改善し指導をしていきます。



景気の後退を想定して市政運営を

油断せず、財政運営に努める


佐藤 寿宏(たちかわ自民党)

問

歳出の削減は一刻の猶予もありません。少子高齢化による所得の減少や医療費の増大、生活保護者の増加などによる支出が増え続けている状況に加え、本市には800億円の借金返済があります。この債務を一刻も早く減らしていくことに全力を尽くすべきです。景気動向は予測不能ですが、今後、数年間は税収の減少が続くことも予想され、財政調整基金が枯渇する可能性もあり、持続可能な市政運営が危惧されます。市は常に最悪の事態を想定して市政運営にあたるべきです。

答

歳出削減の取り組みとして、予算編成では、新たな行政運営の視点に立ち、従来手法にとらわれず事務事業及び施策全般について徹底的な見直しや工夫を行うよう努めています。また、平成21年度の市政運営に向け、重点施策の方向や見直し事項を明らかにした経営方針を作りました。財政調整基金は2、3年で無くなる程の蓄えしかないため、財政運営は常に最悪の事態を想定して経営にあたらなければならないと考えており、油断をせずにしっかりと財政運営に努めます。



消費者農園の存続を

新たな農園の方向を目指す

福島 正美(公明党)

問

市は、消費者農園が食の安全という設置当初の目的を果たし終え、時代や環境の変化から体験型農園に移行するということを理由に廃止する方向です。しかし、役割を終えたとは到底思えず、逆に高齢社会を背景に消費者農園の役割はますます増えると思います。消費者農園の存在意義は、園芸療法など、健康確保や楽しみ、生きがいというものに変わってきています。新たな視点で市の健康づくり、生きがいづくり支援事業として消費者農園を再構築し、存続させるべきです。

答

無農薬野菜の普及など、消費者を取り巻く状況は大きく変化し、設置当初の消費者を育成するための役割は達成したものと考え、廃止することとしています。しかし、余暇を利用して土に親しみたいという市民の要望も承知しているため、新たな仕組みに転換し、開設を考えています。新たな農園制度については、市が一定の関与をしつつ、管理運営はシルバ人材セクターに依頼することによって調整したい。12月議会には具体的内容を報告できると考えています。



中小企業への支援の強化を

寄せられた声を最大限活かす

矢口 昭康（公明党）

問 小規模事業者への支援策強化について見解を伺います。原油や原材料価格などの高騰により、市内全企業の99・7%を占める中小企業は極めて厳しい環境に置かれています。商工会議所と連携して実施しているアンケートやヒアリングにより状況を把握し、中小企業からの声を耳を傾け、十分に対応すべきでしょう。また立川の工業は住宅近接地で経営しているため、特有の困難さを抱えています。今後、人材の確保・育成も含めた支援策をどのように考えているのでしょうか。

答 中小企業向けの制度融資できめ細かい支援策を講じている他、商工会議所と連携して、中小企業相談所による経営相談や指導等も行っています。また、国の支援策の周知にも努めたい。市にとっても中小企業者の経済活動を支えることは大変重要であり、寄せられた要望は最大限活かし、有効な産業施策を検討していきたい。また、新たな都市型工業への転換を図るべく、商工会議所が取り組む研修等の支援とともに、都の各支援機関や国と連携し、技術支援の強化を図りたい。



低炭素社会づくりの取り組みを

調査・研究をしていきたい

岩元 喜代子（公明党）

問 市では、低炭素社会づくりに率先して取り組みとしていますが、市民への普及啓発が最も重要で有効な方法だと思っています。それには、現在取り組んでいる環境家計簿をポイント化し、やる気を継続させるなど、さらに多くの人が参加できるような魅力ある仕組みづくりが必要ではないでしょうか。また市として「環境首都コンテスト」への参加や「環境モデル都市」の取り組みを行い、市民の環境意識をさらに向上させ、環境都市宣言が発表されることを期待します。

答 地球温暖化対策は待ったなしの状況であり、地域にあった低炭素社会を作り上げる施策を行いたい。環境家計簿は報告数が増加しており、家計簿をつけることによるインセンティブとしてのエコポイントとは、意識づけとして重要であり、調査・検討をしたい。今後はホームページから手軽に使える形で市民に広めるとともに、学校教育の取り組みとしても考えています。環境首都コンテストや環境モデル都市への取り組みについても先進事例を参考に調査・研究をしていきたい。



反対意見をどう受け取るのか
—保育園民営化—

保護者の不安解消に努力する

五十嵐 けん（社会民主党・みどり立川・市民の党）

問 保護者説明会では、「性急すぎる。保育士が全員入れ替わってしまうので、子どもたちの負担が大きすぎる。なぜ、入園前に知らせてくれなかったのか。」と、不安、心配、市への疑問、反対の声が強くなっているが、このような反対の意見をどう受け取っているのか。スケジュールに従うのではなく、保護者が納得するまで話し合いを深めるべきです。また、保護者から、「パブリックコメントをする」との説明が不足していた」という指摘がありました。その反省点を伺います。

答 保護者説明会については、保護者の不安の解消にはまだまだ至っていないという実感を持っています。今後、保護者説明会を丁寧に進めていくとともに、保護者の不安を解消していく、民営化への理解をしてもらうための努力をしていきます。パブリックコメントは、実施にあたり、広報やホームページ、各保育園や市内公共施設でも閲覧ができるようにして、1ヶ月以上の期間を設けました。また、今年3月には民営化についての冊子等を、保護者全員に配布したところです。

各議案に対する賛否（会派別）

自…たちかわ自民党 公…公明党 フ…市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団
三…社会民主党・みどり立川・市民の党 ()は議員数 ○賛成 ×反対 △退席

議案 番号	件 名	会 派 名					結 果
		自 (8)	公 (7)	フ (7)	共 (5)	三 (3)	
市 長 提 出 議 案							
60	平成19年度立川市一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	×	認定
61	平成19年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
62	平成19年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
63	平成19年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
64	平成19年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
65	平成19年度立川市特別会計受託水道事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
66	平成19年度立川市特別会計老人保健医療事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
67	平成19年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○ ² _{×1}	認定
68	平成20年度立川市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
69	平成20年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
70	平成20年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
71	平成20年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第2号)	○	○	○	×	×	可決
72	立川市林間施設指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可決
73	立川市議会市政調査研究費交付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
74	立川市学校給食施設設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
75	立川市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
76	立川市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○ ¹ _{×2}	可決
77	立川市高齢者集合住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○ ¹ _{×2}	可決
78	立川市職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
79	立川市非常勤職員給与等支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
80	立川市児童館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
81	立川市立立川第二中学校校舎耐震補強第2期工事(建築)請負変更契約	○	○	○	○	○	可決
82	法務省関連施設雨水調整池築造工事請負契約	○	○	○	○	○	可決
83	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の臨時特例に関する条例	○	○	○	○	○	可決
84	立川市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の臨時特例に関する条例	○	○	○	○	○	可決
85	立川市教育委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	同意
86	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	同意

議案 番号	件 名	会 派 名					結 果
		自 (8)	公 (7)	フ (7)	共 (5)	三 (3)	
議 員 提 出 議 案							
16	立川市公契約条例	×	×	△ ¹ _{×6}	○	○	否決
17	ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)関連疾患に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
18	学校耐震化に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
19	太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
20	食料自給力向上、食の安全に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
21	教育の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
22	東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書を使用可能とするシステムの改築に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
23	離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
24	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書	○	○	○	○	○	可決
25	「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
26	国外で作成された歯科医療用の補綴物の取り扱いに関する意見書	○	○	○	○	○	可決
27	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
請 願 ・ 陳 情							
請願 6	東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書を使用可能とするシステムの改築に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願 7	「(仮称)協同出資、協同経営で働く協同組合法」の制定を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願 8	国外で作成された歯科医療用の補綴物の取り扱いに関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願 9	離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める請願	○ ⁶ _{△1}	○	○	○	○	採択
陳情 1	「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 5	過剰な農業取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情	×	×	×	×	×	不採択
陳情 6	下水道使用料の減免についての陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 7	議会は使命を果たすことを求める陳情	×	×	△ ² _{×5}	○	○	不採択
陳情 8	公共施設樹木等への農業使用削減に関する陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 9	公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 10	消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 11	「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情	○	○	○	○	○	採択
陳情 12	児童館に指定管理者制度を導入する方針に関する陳情	×	×	×	○	○	不採択

日本共産党立川市議会議員団

国や都の悪政から
市民の暮らしを守る施策を



早川 輝
委員



永元 須摩子
副委員長

- ▶ 障害者自立支援法に基づく障害者の自己負担を軽減する施策などが実施されたが、十分とはいえません。
- ▶ 「高齢者保養施設利用助成制度」の廃止は市民の願いに背を向ける施策でした。
- ▶ 学校の序列化や競争激化に拍車をかけると懸念されている全国一斉学力テストに参加すべきではありませんでした。
- ▶ 中心市街地活性化事業として、8億4,000万円を投入して、土地を買い戻しましたが、緊急性があったとは考えられず、市民の暮らしを応援する施策の充実を図るべきでした。

たちかわ自民党

一切の聖域を設けず、行財政
改革を断行したことを評価



古屋 直彦
委員



中山 ひと美
委員

- ▶ 収納率は前年度比0.1ポイント上昇し、97.4%と三多摩で一番高いものであり、職員の努力を評価します。
- ▶ 喫煙マナーアップ事業など、市民との協働による地域課題の解決に向けての取り組みがなされたことを評価します。
- ▶ 義務教育就学児医療費助成事業、保育園待機児対策、少人数指導の実施、産業振興など、様々な分野で充実した施策が実施されたことを評価します。
- ▶ 保育園民営化、地区図書館への指定管理者制度導入などの行財政改革の取り組みを評価します。

公 明 党

子育て、教育分野での、
新たな取り組みを評価



岩元 喜代子
委員



高口 靖彦
委員

- ▶ 児童手当の乳幼児加算、義務教育終了までの医療費を3割から2割負担に軽減したことを評価します。
- ▶ ブックスタート事業、放課後子ども教室がスタートしたことを、大いに評価します。
- ▶ 特別支援教育、小中学校の適応指導教室の充実など、一人一人に光を当てた教育を推進したことを評価します。
- ▶ 健全な市政運営のためには、思いきった改革が必要であり、入札改革フォーラムの開催や外部検査員の導入を行ったことは、その一つとして評価します。

決算特別委員会

各会派の一般会計決算に対する討論(要旨)



矢口 昭康
委員長

決算特別委員会は9月16日から19日までの4日間の日程で開催され、平成19年度一般会計歳入歳出決算及び特別会計介護保険事業歳入歳出決算を賛成多数で、その他の特別会計決算については全会一致で認定すべきものと決しました。

社会民主党・みどり立川・市民の党

格差を是正し、貧困化に
歯止めをかける施策が不十分



五十嵐 けん
委員

- ▶ まだ必要性が十分にあった生活資金貸付金の廃止など、増税に苦しむ高齢者層への支援が不足しており、介護保険などの低所得者対策も不十分でした。
- ▶ 自立支援法により、大きな負担増を強いられている障がい者の方への市独自の減免策などの対策が不十分でした。
- ▶ 住基ネットワークや、安全確認が不十分なエコセメント化事業への支出には同意できません。
- ▶ 高すぎる市長退職金の復活や、行政改革に逆行する副市長2人制については到底認められるものではありません。

市民フォーラム

予算規模を上回る市税収入など、
行政の努力の成果を評価します



伊藤 大輔
副委員長



守重 夏樹
委員

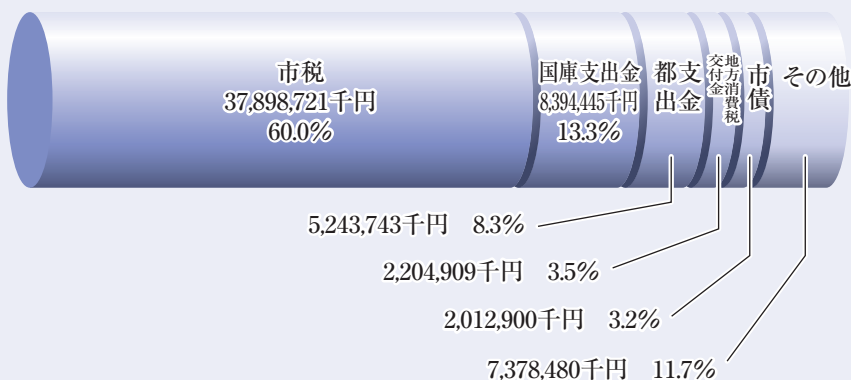
- ▶ 市税収入については、予算規模を2億8,548万円上回る収入となったことを評価します。
- ▶ 市税の収入未済額が前年度比で3,026万円増加したにもかかわらず、不納欠損額では1,408万円減少しており、行政全体の努力の成果であると評価します。
- ▶ 経営改革プランを推進していくことは重要であり、さらなる事務事業評価制度の充実が必要です。
- ▶ 施策の実施には、じっくり時間をかけ、市民の声に耳を傾けることも重要です。

平成19年度 一般会計歳入・歳出決算状況

平成20年4月1日現在 人口176,787人(外国人含む)

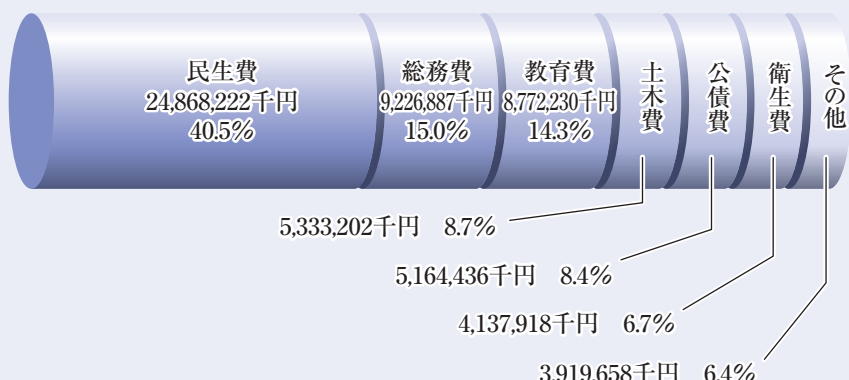
歳入

総額 63,133,198千円
(市民一人当たり 市税負担額 214,375円)



歳出

総額 61,422,553千円
(市民一人当たり 支出額 347,438円)



この印刷物は再生紙を使用しています

請願
陳情

9月定例会には新たに請願5件、陳情8件が提出されました。
前回からの継続審査となっていた陳情1件とあわせて14件を慎重に審議しました。
その結果、10件を採択、3件を不採択、1件を継続審査としました。

○ 採択されました

件名	要旨
東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書を使用可能とするシステムの改築に関する請願	入札参加資格申請に関し「代理申請システムを構築し、当該システムに行政書士用電子証明書を使用でき」、既存の電子申請の代理申請システムに関し「行政書士用電子証明書を使用できる」よう都に意見書を提出すること、などを求めるもの
「（仮称）協同出資、協同経営で働く協同組合法」の制定を求める意見書提出に関する請願	地域の活性化と暮らしやすいまちづくりに貢献する事業として実績のある「協同して働く協同組合」を規定する「（仮称）協同出資、協同経営で働く協同組合法」の制定を求める意見書を関係行政庁に提出することを求めるもの
国外で作成された歯科医療用の補綴物の取り扱いに関する請願	国民の健康を守り、患者の安心安全のため、歯科医療用の補綴物（歯科技工物）の輸入取り扱い上の法整備などを進め、一定の規制をかけるなどの策の実施を求めるもの
離婚後の親子の面会交流の法制化と支援を求める請願	離婚後の親子の面会交流へ公的支援体制を整え、強制力の伴った面会交流の制度化を内容とする法整備を求めるもの
「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	「鳥獣被害防止特措法」関連予算が、鳥獣捕殺優先ではなく、鳥獣が帰れる広葉樹の自然の森の復元、鳥獣の侵入防止柵などの被害防除に使われること等を求める意見書を関係行政庁に提出することを求めるもの
下水道使用料の減免についての陳情	障害者に対し下水道料金を減免していないことについて調査を求めるもの
公共施設樹木等への農業使用削減に関する陳情	市が管理する公園、道路、運動場、その他の公共施設、街路樹等で使用されている農業の使用状況を調査、公表すること。また農業使用を極力しないで植栽管理を行うための指針やマニュアルを策定することを求めるもの
公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情	市が管理する公共施設でネズミ・衛生害虫駆除のために使用されている殺虫剤等の使用状況を調査し、公表すること。また殺虫剤を極力使用しないで害虫防除を行うために指針やマニュアルを策定することを求めるもの
消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める陳情	市の消費者行政を向上させるため、消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充することを求めるもの
「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情	消費生活センターの設置等を法的に位置づけ、これに必要な法制度を整備すること及び地方消費者行政の体制・人員・予算を抜本的に拡充・強化するための財政措置をとることについての意見書を関係行政庁に提出することを求めるもの

● 継続審査になりました

件名	要旨
消費者農園存続に関する請願	現在、立川市内にある4ヶ所の消費者農園を廃止せず今後も存続することを求めるもの

● 不採択になりました

件名	要旨
過剰な農業取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情	病虫害予防対策に漢方植物有機資材が使用、表示できるように改善することなどを求める意見書を関係行政庁に提出することを求めるもの
議会は使命を果たすことを求める陳情	下水道使用料について障害者に対し減免を講じていないことは不作為の疑義がある。議会の使命は執行機関の行財政の運営や事業の実施等を監視することであり、使命を果たすことを求めるもの
児童館に指定管理者制度を導入する方針に関する陳情	児童館に指定管理者制度を導入する方針並びに幸児童館にモデル導入することに対し、スケジュールを含め慎重に取り扱うことを求めるもの

請願・陳情はこうなりました



第2回定例会(6月議会)において採択され、市長あて送付した請願・陳情について、10月3日に市長から議長あてに「請願及び陳情の処理の経過並びに結果について」報告がありました。

○請願第4号 「過去の国籍要件が理由で年金のない高齢者及び重度障害者に対する市による緊急救済措置として特別給付金の早期実施」を求める請願

高齢者及び重度障害者に対する市の緊急救済措置としての特別給付金の扱いにつきましては、他市等の動向も見極め、市で実施可能であるか検討していきます。

なお、国は在日無年金高齢者及び在日無年金障害者への特別給付金について「過去の国籍要件が理由で現行の年金制度の中で特別な措置を講じることは困難である」としておりますが、これからも全国市長会を通じ国へ要望を重ねていきます。

○陳情第3号 図書館のあり方について、市民の声を踏まえて十分検討することを求める陳情

「図書館の見直し方針」(平成20年2月策定)については、市広報やホームページ、各公共施設でその概要や全文をお知らせするとともに、市民の皆さんのご意見を募るパブリックコメントを、計9回の地区説明会を開催するなどしてまいりましたが、今後とも、陳情の趣旨を尊重し、検討してまいります。



SPOT NEWS
スポットニュース

◇ 議員研修会を開催 ◇

「分権型社会における議会のあり方」

7月22日、講師に一橋大学大学院法学研究科教授の辻 琢也氏をお招きし、地方分権改革における議会のあり方をテーマに、地方制度調査会の答申の概要など、今後の議会改革についてご講演いただきました。



平成20年第4回市議会定例会会議日程表（予定）

月日	時間	会議名	摘要
12月3(水)	午前10時	本会議	会期の決定、一般質問
4(木)	午前10時	本会議	一般質問
5(金)	午前10時	本会議	一般質問
8(月)	午前10時	本会議	議案審議、請願・陳情の付託
9(火)	午前10時	総務委員会	
10(水)	午前10時	厚生産業委員会	
11(木)	午前10時	環境建設委員会	
12(金)	午前10時	文教委員会	
15(月)	午前10時	新庁舎建設 現庁舎敷地活用 特別委員会	
17(水)	午前10時	議会運営委員会	
18(木)	午前10時	本会議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会とはどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。
傍聴受け付けは会議開始15分前より行います。
※請願・陳情の締め切りは11月28日（金）午後5時です。

お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111内線284、285